

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	468.15 km <sup>2</sup> 180人	27. 1. 1	81,730人	81,362人	区分	22年国調	17年国調	38	2035	地方交付税種地	1-3
		増減率		-1.6%	26. 1. 1	83,070人	82,730人	第1次	7,534 19.9	8,509 20.2	愛媛県 宇和島市			
				-1.7%	第2次	5,336 14.1	6,780 16.1	第2次	25,015 66.0	26,589 63.0	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収 入 総 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						歳 入 総 額				
地方税	7,899,423	18.1	7,899,423	31.3	区 分			収入済額		歳 出 総 額				
地方譲与税	296,196	0.7	296,196	1.2	普通税			超過課税分		歳 入 歳 出 差 引				
配当交付金	23,970	0.1	23,970	0.1	法定普通税			旧新産		翌年度に繰越すべき財源				
配当交付金	54,445	0.1	54,445	0.2	市町村民税			旧工特		実質収支				
株式等譲渡所得割交付金	35,770	0.1	35,770	0.1	市町村民税			低開発		単年度収支				
地方消費税交付金	869,522	2.0	869,522	3.4	個人均等割			旧産炭		積立金				
ゴルフ場利用税交付金	13,360	0.0	13,360	0.1	所得割			山振		繰上償還金				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎		積立金取崩し額				
自動車取得税交付金	35,979	0.1	35,979	0.1	法人税割			首都		実質単年度収支				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿		区 分				
地方特例交付金	18,522	0.0	18,522	0.1	うち純固定資産税			中部		職員数(人)				
地方交付税	17,516,363	40.1	15,958,162	63.2	軽自動車税			財政健全化等		給料月額(百円)				
内 通 交 付 税	15,958,162	36.5	15,958,162	63.2	市町村たばこ税			指数表選定		一人当たり平均給料月額(百円)				
内 特 別 交 付 税	1,558,201	3.6	-	-	鉦産税			財政健全化等		一般職員				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特別土地保有税			指数表選定		うち消防職員				
( 一 般 財 源 計 )	26,763,550	61.2	25,205,349	99.8	法定外普通税			財 源 超 過		うち技能労務員				
交通安全対策特別交付金	8,880	0.0	8,880	0.0	目的税			財 源 超 過		教育公務員				
分担金・負担金	387,488	0.9	-	-	法定目的税			財 源 超 過		臨時職員等				
使用料	557,827	1.3	26,112	0.1	入湯税			財 源 超 過		ラスパイレス指数				
手数料	117,182	0.3	-	-	事業所税			財 源 超 過		一部事務組合加入の状況				
国庫支出金	6,831,635	15.6	-	-	都市計画税			財 源 超 過		特別職等				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			財 源 超 過		定数				
都道府県支出金	3,156,753	7.2	-	-	法定外目的税			財 源 超 過		適用開始年月日				
財産収入	121,930	0.3	15,806	0.1	旧法による税			財 源 超 過		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金	270,825	0.6	-	-	合 計			財 源 超 過		議員公務災害				
繰入金	223,930	0.5	-	-	合 計			財 源 超 過		非常勤公務災害				
繰越金	735,057	1.7	-	-	合 計			財 源 超 過		退職手当				
諸収入	1,439,528	3.3	4,122	0.0	合 計			財 源 超 過		事務機共同				
地方債	3,093,900	7.1	-	-	合 計			財 源 超 過		税務事務				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			財 源 超 過		老人福祉				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計			財 源 超 過		伝染病				
歳入合計	43,708,485	100.0	25,260,269	100.0	合 計			財 源 超 過		その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	6,018,075	14.1	5,511,913	5,266,048	20.8	議会費	274,790	0.6	-	274,778	基準財政収入額		6,985,566	
うち職員給	3,240,931	7.6	2,874,172	-	-	総務費	4,695,198	11.0	453,827	3,591,028	基準財政需要額		21,081,771	
扶助費	8,131,244	19.0	2,296,956	2,295,515	9.1	民生費	14,073,229	32.9	51,977	6,990,866	標準税収入額等		8,998,000	
公債費	5,678,253	13.3	5,545,742	4,712,408	18.7	衛生費	4,078,538	9.5	190,174	3,106,057	標準財政規模		26,575,022	
内 元利償還金	5,231,082	12.2	5,125,109	4,291,778	17.0	労働費	89,966	0.2	-	7,914	財政力指数		0.33	
内 一時借入金	447,171	1.0	420,633	420,630	1.7	農林水産業費	2,377,071	5.6	1,072,544	819,619	実質収支比率(%)		2.3	
( 義 務 的 経 費 計 )	19,827,572	46.4	13,354,611	12,273,971	48.6	商工費	486,225	1.1	7,379	213,268	公債費負担比率(%)		20.0	
物件費	3,496,680	8.2	2,678,850	2,211,226	8.8	土木費	5,596,821	13.1	3,274,181	2,405,854	健全化判断比率		-	
維持補修費	181,399	0.4	110,254	109,442	0.4	消防費	1,541,295	3.6	165,108	1,361,258	連結実質赤字比率(%)		-	
補助費等	5,431,785	12.7	4,261,748	3,575,701	14.2	教育費	3,775,571	8.8	1,132,254	2,444,754	実質公債費比率(%)		8.3	
うち一部事務組合負担金	1,856,318	4.3	1,659,581	1,596,564	6.3	災害復旧費	47,731	0.1	-	13,300	将来負担比率(%)		9.7	
繰出金	5,240,615	12.3	4,548,714	3,926,847	15.5	公債費	5,678,253	13.3	-	5,545,742	積立金		5,911,000	
積立金	1,183,511	2.8	1,013,657	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調		4,886,000	
投資・出資金・貸付金	957,951	2.2	9,724	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		1,266,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	42,714,688	100.0	6,347,444	26,774,438	特定目的		3,574,321	
投資的経費	6,395,175	15.0	796,880	796,880	15.0	合 計	7,110,405	16.5	231,791	231,791	地方債現在高		33,852,058	
うち人件費	138,093	0.3	89,787	89,787	0.3	公 営 病 院	1,827,201	4.1	31,338	31,338	(債務負担行為額)		-	
内 普通建設事業費	6,347,444	14.9	783,580	783,580	14.9	下水道	1,376,496	3.0	15,558	15,558	物件等購入		-	
内 うち補助	3,827,943	9.0	38,158	38,158	0.1	簡易水道	115,621	0.3	27,605	27,605	保証・補償		-	
内 うち単独	2,339,058	5.5	693,459	693,459	5.5	上水道	40,164	0.1	89	89	その他		3,161,097	
内 災害復旧事業費	47,731	0.1	13,300	13,300	0.1	国民健康保険	983,454	2.3	108	108	収益事業収入		-	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,767,469	6.5	264	264	土地開発基金現在高		929,300	
歳出合計	42,714,688	100.0	26,774,438	26,774,438	62.5	合 計	7,110,405	16.5	231,791	231,791	徴収率(%)		98.6	
						経常経費充当一般財源等計	22,097,187千円				現計		95.1	
						経常収支比率	87.5% ( 87.5%)				市町村民税		98.9	
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税		98.0	
						歳入一般財源等	27,768,235千円				合計		98.6	
						歳入一般財源等	27,768,235千円				合計		98.6	
						歳入一般財源等	27,768,235千円				合計		98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)